

給付利得の当事者決定基準（二）

——三者不当利得の場合——

序 説

四 宮 和 夫

給付利得の当事者決定基準（一）

一 わが国の不当利得法がドイツにおける類型論の影響を受けて変容しつつあることは、周知のとおりである。⁽¹⁾ ドイツ法的類型論は、ドイツ民法八一二条一項一文の「給付」による利得（給付利得）と「その他の方法」による利得（非給付利得）との区別を背景として、不当利得を幾つかの類型に分ち、それぞれの類型を互いに異なる原理に服せしめるのである。⁽²⁾ むろん、いかなる基準によつて類型化を行うべきか、また、類型論をとる以上不当利得に関する一般の理論は廃棄すべきでないか、といった問題に関しては、見解の一致は望み難いであろうが、ドイツ民法のごとき規定をもたないわが民法の解釈としても、類型論的思考を取入れて給付利得というある特色をもつた不当利得類型を想定することについては、異論は存しないであらう。⁽³⁾ それに、わが国の近時の学説は、不当利得の類型論をエネルギーに展開するに至っており、その成果には目を見張るものがある。⁽⁴⁾ ただ、三当事者の関与する不当利得（三者不当利得）において給付利得の当事者を決定する基準に至つては、わが国の学説の間に、信頼に値

する明確な理論はまだ形成されていないように思われる。そういうのは、次のような理由からである。

(1) まず、わが国の指導的学説(我妻・松坂を代表とする)を見よう。

(1) この学説は、周知のように、伝統的不当利得理論に従って、不当利得を、一方当事者から他方当事者への財産的利益の移動(以下、単に財貨の移動という)が法律上の原因なくして生じた場合に移動した財貨を前者に返還せしめる制度として捉えた上で、財貨の移動は、一方における損失・他方における受益(利得)・両者間の因果関係という三要素に分析する(財貨移動説)。そして、因果関係に関しては、伝統的な直接性の理論を排して、柔軟な社会観念上の因果関係を基準とし、不当利得の限界づけは、衡平(二元論的公平説)に立脚した、法律上の原因の存否の判断(不当性の判断)によってなされるべき旨を、主張する。⁽⁵⁾ かように、この学説では、不当利得の当事者を決定する上で重要な役割を営むのは、法律上の原因欠如(不当性)であるはずだが、実際には、三者不当利得に属する給付利得の当事者を社会観念上の因果関係(我妻)やそれに代わる給付者と給付受領者との関係(松坂・我妻)——給付関係——によって限定している。すなわち、(1)我妻博士は、いわゆる二重欠缺の場合に出捐者Aから受領者Cへの直接請求を肯定すべきか否かに関して、中間省略給付(例、A—B—Cという連続売買でBがAからCへ直接目的物を交付させる場合)と第三者のためにする契約(例、AB間の売買契約に付随して、代金を買主Aが第三者Cに交付することを契約する場合)とを区別し、前者については、社会観念上の因果関係の存する可能性を認め、これに反して、後者についてはそうした因果関係を否定する。⁽⁶⁾ (2)上の学説は、しばしば、給付関係によって給付利得の当事者を画定する。そして、その際、給付の「目的」を重視して、例えば指図または委託に基づく他人の債務の弁済に関しては、弁済の目的およびその背後にある本人の意思に基づく権限付与(我妻)あるいは、本人の目的決定(松坂)によって他人の出捐が債務者の給付とみられることになるのを認めるのであるが、松坂博士の場合は、給付の目的に関し、——一般論としてではあるが——合意または一方的行為によって設定されるものとしておられる。⁽⁹⁾ しかし、以上のごとき取

扱いについては、少なからぬ疑問や問題が伏在している。

第一に、不当利得の当事者決定における法律上の原因の役割を強調しながら、給付利得の当事者を現実には因果関係またはこれと同じ機能を営む判断基準(給付関係)によって決定するのは(i)、建前と実際との矛盾ではないか。第二に、二重欠缺における直接請求の可否を社会観念上の因果関係の存否によって裁断する部分(i)は、あまりにも恣意的でないか。第三に、因果関係に関して社会観念上の因果関係説を採りつつ、現実には給付関係によって当事者を画定する(ii)、という、伝統的な財貨移動説と類型論的处理との共存は、それ自体としては矛盾ではないが、それが、伝統的理論と類型論との共存はなにより必要であり、またいかにして可能であるか、という問題を蔵していることは、否定しえないであろう。第四に、給付利得の当事者を給付関係によって決定するにしても、給付関係の当事者の決定を給付の「目的」設定に依存させるのは(iiの松坂説)、指図に基づく出捐の場合には、出捐者(図者)Aは出捐に際して必ずしも対価関係(指図者・指図受益者(B・C)間)や補償関係(被指図者・指図人(A・B)間)に関する目的設定を行わない、という実情と矛盾するのではないか。

(四) さらに、この学説は、給付について語りつつ、——給付行為の両端をもって損失・受益と見ることなく——⁽¹⁰⁾ 給付とは別に損失・利得の存否を問題として⁽¹¹⁾いる。ここでは、類型論的处理と財貨移動説とが融和されることなく混在している、といえるのではないか。

(2) 指導的学説につづく新しい学説には、さすがに伝統的理論からの脱皮が見られ、その反面において類型論的思考が顕著であるが、三者不当利得の当事者決定に関しては、給付関係を基準とすべきか、それとも、欠落する原因関係を基準とすべきか、というドイツで激しく争われている問題⁽¹²⁾に関しては、まだ十分論議が展開されるに至っていない、というのが、実情である。⁽¹³⁾

もっとも、川村教授は、この問題に関して態度を表明しておられる。すなわち、給付利得をもって誤って実行さ

れた「契約」の清算とする基本的立場から、給付利得の当事者となるのはそのような「契約」の当事者であるとし、そして、給付関係の構成を明確に否定されるのである。⁽¹⁴⁾ 給付関係の構成を否定する理由としては、(i) 給付が無効または取消された「契約」に基づいて実行されている場合は、第三者が介入する場合でも、給付者・受領者は当該「契約」関係の当事者である、ということのほか、(ii) 例えば指図に基づく弁済では、給付関係の構成だと、補償関係(A・B間)と対価関係(C・B間)のみが「給付」関係であり、被指図人Aと指図受益者Cとの関係は単なる「出捐」関係ということになるのに、有効な指図が欠ける場合は、まさにこの出捐関係当事者間で給付利得関係が肯定されねばならない、という矛盾、(iii) 給付関係の構成ないし給付概念の画定は、概念的には必然的なものではないこと、があげられている。しかし、これらの理由は必ずしも説得的ではない。

第一に、無効・取消の契約に基づく給付では、給付者・受領者は「契約」関係の当事者だという(i)が、例えば、Aが債務者Bの委託に基づかないでBの債務を債権者Cに弁済した場合には、給付者・受領者(それはA・Cである)と「契約」当事者(それはB・Cである)とは分裂する。第二に、有効な指図の欠ける場合にはA・C間で給付利得が肯定されねばならないこと(ii)、A・C間を単なる出捐関係とみるドイツの学説に欠陥があることは、たしかである。しかし、このことは、必ずしも、給付関係によって当事者を限定することが不当であることを、意味するものではない。⁽¹⁵⁾ それに、A・C間で給付利得を肯定するには、川村論文の立場(黒⁽¹⁶⁾)からは、A・C間に「契約」関係がなければならぬはずだが、この点はいかに理解すべきであろうか。第三に、給付関係の構成や給付概念が必然的でないというのは(iii)、特定の学説の考え方が必然的でないというにすぎず、なんらかの形における給付や給付関係による当事者の限定は不可避なのではないか。なぜなら、誤って実行された「契約」の清算は、同時に、誤って実行された「給付」のまき戻しでもあるはずだからである。給付利得に関して類型論を大巾に取入れている松坂博士も、川村説とは反対に、給付関係を当事者決定の基本的基準としておられるのである。⁽¹⁶⁾ ともあれ、類型論

によっても、三者不当利得における給付利得の当事者決定基準の問題は、まだまだ未解決なのである。

それでは、いかなる理論によって給付利得の当事者を決定すべきであろうか。本稿は、三者不当利得における給付利得の当事者決定基準について、現在わたくしの考えているところを素描し、わが国の不当利得法研究者のためにひとつのたたき台を提供しようとするものである。

- (1) これを示す文献としては、中塚哲「不当利得についての一考察」法学論叢四五巻六号、四六巻一号、四七巻一号、川村泰啓「契約の無効・取消と不当利得」契約法大系Ⅶ(以下、川村①と略称)、同「返還さるべき利得の範囲」(川村②)判例評論五五号・五七号・六四号・六五号・六七号、同「一つの中間的考察——返還さるべき利得の範囲」の「むすび」および類型論の具体的展開の「序」に代えて(川村③)判例評論七二号、同「不当利得返還請求権の諸類型」(川村④)判例評論七六号・七七号・七八号、同「『所有』関係の場で機能する不当利得制度」(川村⑤)判例評論一一七号・一二〇号・一二三号・一二六号・一二八号・一二九号・一三七号・一三八号・一四〇号・一四二号・一四四号、同「給付利得制度——契約関係の場で機能する不当利得制度」(川村⑥)判例評論一四三号、同「不当利得における因果関係」判例演習「債権法2」(川村⑦)、広中俊雄・債権各論講義(広中と略称)、関口晃「不当利得における因果関係、九号」谷口還暦③、加藤雅信「類型化による一般不当利得法の再構成」(加藤—再構成と略称)法協七〇巻七号・一二二巻一号・九号、九二巻八号、九三巻五号、九四巻九号、九五巻一二号、九六巻四号・一〇号、九七巻七号、同「民法講義6不法行為等」(加藤—講義と略称)、好美清光「不当利得法の新しい動向」判タ三八六号・三八七号などがある。
- (2) ドイツの類型論については、さしあたり、加藤—再構成・法協九一卷九号五八頁以下、特に九一頁以下、山田幸二・注釈民法18二〇頁以下参照。
- (3) このことは、伝統的不当利得理論を基本とするわが国の指導的学説も、なんらかの形で給付利得類型を承認していると思われること(我妻栄・民法講義Ⅴ(以下、我妻と略称)「一四二二」のいう「第一の類型」、松坂佐一・事務管理・不当利得「新版」(以下、松坂—新版と略称)一二三頁の「給付利得返還請求権」)からも、首肯されよう。

(4) 注(1)の川村教授・加藤助教授の論文がそれである。

(5) 我妻「一四〇七」「一四六二」など、松坂—新版五八—九頁・七四—五頁・八〇頁・八五頁など。

(6) 我妻「一四九三」。

(7) 我妻「一四八七」。なお、「一四八九」参照。

(8) 松坂—新版八八頁。

(9) 松坂—新版一二四—五頁。

(10) 類型論にあっては、給付者は損失者、給付受領者は受益者である。受益と損失とは、「法律上ノ原因ナクシテ」受益するという一つの社会的過程の両端にすぎないのである(川村③判例評論七二号一四頁、広中三八一頁)。

(11) 例えば、松坂—新版九四頁は、第三者Aが自己の財産から他人Bの給付目的を実現するためにCに出捐する関係において、二重欠缺の場合の解決としてAからCへの直接請求を肯定する際、BはAに何物をも給付するに及ばず、またすでに給付したものはその返還を請求することができ、「何らの損失を被っていない」ことを、根拠としている。

(12) 例えば、川村①一三八頁以下、広中三八一頁以下、加藤—講義五一—四頁、好美・前出・判タ三八七号二五頁以下。

(13) わが国の文献としては、山田幸二「日独における「不当利得法における三角関係」論の近況について——カナリス論文「三者間における利得の調整」の紹介をかねて——」(福島大学商学論集四卷四号)が貴重である。

(14) 川村④判例評論七六号三頁。

(15) 給付関係を基準にしても、指図の引受の認定をゆるやかにしたり、給付関係そのものの他当事者への効果帰属を承認したり(その背後では、給付概念の構成の仕方問題になる)することによって、矛盾を回避することは、可能なのではないか。

(16) 松坂—新版一二四頁参照。

二 上のごときわが国の学説——特に指導的学説——の観察は、本論に入るまえに解決しておかなければならない若干の問題の存することを、示している。

第一に、それは、指導的学説に代表される伝統的な理論と類型論との関係を明らかにする必要を示唆する。なぜなら、(a)伝統的な財貨移動説と類型論的処理との共存・混在(三・一頁^第)や、社会観念上の因果関係という判断基準の問題性(第二^一)は、類型的把握は必要であるか、必要だとして、伝統的な財貨移動説は廃棄すべきであるか、維持す

るとしてそれをいかに機能させるべきであるか、要するに、二つの理論の関係を、明らかにする必要を感じしめる。また、(b)指導的学説が当事者決定における不当性の役割を強調しながら現実には因果関係またはそれに代わる判断基準によっているという矛盾⁽¹⁾は、この学説が不当性の本質に関して衡平説⁽²⁾二元論的公平説を採ることとも関係があると考えられ、この理論を類型論における不当性の本質論と対比してみる必要を暗示するのである。——かようにして、まず、伝統的理論(財貨移動説・衡平説)と類型論との関係を検討しなければならないのである。この検討は、わたくしの不当利得に関する基本的な立場を明らかにすることにも役立つであろう。(この問題は第一章第一項で論ずる。)

第二に、指導的理論の観察は、また、給付概念の構成に関する再検討を促すことであろう⁽¹⁾⁽²⁾。新しい類型論に立つ学説の問題点はほとんど本論そのものに関するものである^(参照)が、本論の問題自体が、給付利得の当事者の確定に際して給付に主役を営ませるべきか否かに関するものである以上、給付概念をいかに構成すべきかは、あらかじめ解決しておかなければならない問題であることは、いうまでもないことである。(給付概念の構成は第一章第二項で取扱う。)

かような準備作業を終えてから本論に入る。本論では、最初に、給付利得を中心として、三者不当利得の当事者を決定する際に生ずる基本的な問題点(それらは各個の三者不当利得の具体的利益状況に対する考察から導かれたものである)を検討することによって、三者給付利得の当事者決定基準に関する基本的考え方を模索する(第二章)。そして、その次に、三者不当利得を特色によって幾つかの類型に分ち、各類型の代表的なものについて、上の基本的な考え方を念頭に置きつつ、具体的問題の解決を試みる(第三章)。

(1) 我妻「二四二」「二四七四」、松坂—新版五八—九頁。

(2) この矛盾は、あるいは、給付利得では当事者の決定は給付関係によってなされるべきであるのに、この学説が法律上

の原因の本質を衡平に置いたために、不当利得一般について、社会観念上の因果関係と法律上の原因との組合わせによって因果関係の適当な限度での延長を実現しうる、と考えたことによるのかも知れないのである。

- (3) 給付概念の構成の仕方は、給付関係か契約関係(原因関係)かの問題にとっても無縁ではないのである(一注(15)参照)。

第一章 本論のための準備作業

第一項 伝統的不当利得理論と類型論との関係

三 伝統的な不当利得理論と類型論とを対比するに際しては、何を基準にすべきかが問題となるが、前者に関しては、主として指導的学説の前身および大審院の判例を参照し、後者に関しては、主として *Wilburg v. Caemmerer* の正統的類型論の系列に属する川村—広中説に依拠しつつ、不十分と考えられるところを私見によって補うのが、適当と考える。

四 まず、法律上の原因の欠如(不当性)に関して——(不当性の問題を先に取上げるのは、類型論が不当性の分化を強調する理論であること、財貨移動の問題は、不当性の理解を前提するところがあること(五二第二)を、考慮したからである)。

(1) 伝統的理論は、不当利得の本質を、「形式的・一般的には正当視される財産的価値の移動が実質的・相対的には正当視せられない場合に、公平の理想に従ってその矛盾の調整」をはかることに求める(二元的公平説⁽¹⁾ 衡平説⁽²⁾)。法律上の原因欠如は、形式的・一般的には正当視される財貨移動が「実質的・相対的には正当視せられない」(衡平に⁽³⁾ 反する)ことに外ならないわけである。しかし、この説は、次のとき限界をもっている。第一に、形式と実質とを対比させるこの方式は、主として、受益が給付行為によって生じた場合を念頭に置き、しかも、ドイツにおける、

履行のためになされる給付行為の「無因」的構成を背景として生まれたものであって、この方式で捉えうる不当利得の場面はきわめて限られている。⁽²⁾ 次に、不当利得は、たしかに、均衡的正義の実現に仕える制度であり、その理念を衡平に求めることは、理解しうる。しかし、不当利得が「なにびとも他人の損失において利得してはならない」という衡平の原理から、「なにびとも法律上の原因なくして他人の損失において利得してはならない」という方式によって、具体的な制度として分化してきたものである以上、⁽³⁾ 不当利得の不当性は、もはや、抽象的な衡平違反のなかにではなく、法律上の原因の欠如の具体的な解明のなかに求めるべきである（もつとも、こういったからといって、法の理念としての衡平を無視してよい、というのではないが）。

(2) かような方向において不当性の本質に迫るものとしては、ユング (Jung) の流れを汲む来栖説がある。それは、不当利得を、権利者の意思（ないし法律の規定）に基づかない・すなわち私的自治の原則に反する・財貨移動があつた場合に権利を保護しようとする制度として、捉えるのである。⁽⁴⁾ これは、不当利得を、全法秩序のなかで営む機能に即して、巨視的ながらの確に捉えたものであり、基本的には賛成である。ただ、それだけでは、不当利得の構成要件の核心たる不当性に法的効果の内容を規定する役割を営ませることができないのではないか。⁽⁵⁾

受益がそれを基礎づけるはずの法律関係^(以下「基礎的法関係」と呼ぶ)に基づいて行われたところ、その法律関係に瑕疵があつた、という場合^(例、給付の基礎たる契約の無効・取消の場合)には、たしかに、その受益が法律関係の当事者の意思に基づくものではないことが、不当性の積極的内容をなす、といえよう。しかし、受益が基礎的法律関係に基づいて生じたのではない場合^(例、他人の物の充用・領まないのに自己の債務を弁済された)は、そもそも当事者の「意思」による媒介を前提とするものではないから、そこでの不当性の積極的内容は、当事者の「意思」とは別のところに求める外はない。すなわち、かような場合には、当事者の「意思」が問題となる以前に、すでに、問題の受益の不当とされる事情が存するのであり、それこそが不当性の積極的内容である（当事者の意思に基づかないことは、不当性の消極的契機にすぎない）、といわなければならない

のである。⁽⁷⁾では、その「事情」は何であるか。

(3) この問いに答えるのが、類型論である。類型論は種々の言葉を用いてこの「事情」を表現するが、それは、要するに、「財貨・負担の運動、法則への違反」(当事者の「意思」に基づかないことがその積極的内容をなす)に對立する「財貨・負担の帰属、法則への違反」に外ならない、といえよう。不当利得の類型化は、まず、近代的財産法秩序にふさわしく、運動法型と帰属法型という二大類型を析出するのである。ただ、財貨帰属の法則と負担帰属の法則との顯著な差異⁽⁹⁾に思いを致すときは、帰属法型をさらに財貨帰属法型と負担帰属法型(求償・費用利得償還)とに分化させるべきである。結局、不当利得の類型化は、運動法型・財貨帰属法型・負担帰属法型という類型化を基本とすべきことになる(川村—広中説の認める類型は「給付利得」「他人の財貨からの利得」「求償」であるが、それらは、それぞれ、運動法型・財貨帰属法型・負担帰属法型、ないし、それらの典型と考えてよいものである。)。以上のごとき類型化にもかかわらず、「不当性」を統一的に規定することは、不可能なことではない。それは、(財貨の移動ないし受益が)法秩序の予定する財貨・負担の終局的な配分の法則に反することに外ならないのである。

(1) 我妻・事務管理不当利得不法行為(新法学全集)(以下、我妻—全集と略称)二九頁(なお、同頁以下・五三頁以下参照)。松坂・不当利得論(終戦前執筆、戦後出版)二八二頁以下も類似する。

(2) (a)二元論的公平説が一応あてはまるのは、無効の債務の履行行為が有効である場合・債務者が善意で債権の準占有者⁽⁸⁾に弁済した場合(四七八条)・他人の材木を一部に使用して家を建てた場合(二四二条・二四八条)などである。もっとも、これらの場合とても、結論は、財貨の移動を形式的に正当視する規範の目的にかかることである(好美・前出・判タ三八六号一六頁)。(b)他方、債務無効のために履行行為も無効となった場合(これがわが民法では原則)や、原物が受益者の財産に物理的に吸収されてしまう場合は、取引安全のために形式的・一般的立場から財貨の移動が是認される場合とはいいい難いであろう。

- (3) 不当利得法の生成・分化については、中塚・前出論文参照。
- (4) 来栖三郎「契約法と不当利得法」(山田還暦)。
- (5) 広中三七二頁の、来栖説への対応を参照せよ。
- (6) もともと、「意思」は、債権的基礎 (Jung, Die Bereicherungsansprüche und der Mangel des rechtlichen Grundes, 1902 S. 128)——もっと正確にいえば、財貨の移動ないし受益を基礎づける法律関係——の象徴にすぎない。

(7) 中塚・前出・法学論叢四七巻一号一三三頁以下参照。

(8) 例えば、(i) *causa* を欠く給付の返還としての給付利得と、対世的・支配的権利 (法益) の目的の追及としての非給付利得ⁱⁱその他の方法による不当利得という区分 (中塚・前出・法学論叢四七巻一号一三六—三七頁)、(ii) 所有権の場と契約の場、ないし、財貨帰属秩序と財貨移転秩序、に対応して、他人の財貨からの利得と給付利得を析出し、ほかに求償をあげるもの (川村④判評七七号一—三頁、広中三七二—三三頁)、(iii) 財貨移転の矯正法として機能する矯正法的不当利得、財貨の帰属を確保する機能をもつ帰属法的不当利得、両者の性質を帯びる両性的不当利得に三分するもの (加藤—再構成・法協九四巻九号三七頁以下、加藤—講義三一頁)。

(9) 相手方の給付行為の受領によってではなく (給付利得—運動法型と異なる)、しかも、相手方の有意的行為によって (他人の財貨からの利得—財貨帰属法型と異なる)、被告が利得を取得することになる場合 (求償・費用利得償還) には、被告がわが利得しかも返還すべき利得を他人によって押しつけられる、という不当を防止すべきであり、そのために、独自の類型を打出す必要が存するのである。この発想は、Fikentscher, Schuldrecht 6. Aufl. 1976 S. 601ff. が、他人のために何かを支出した場合に関して、「強いられた利得」の防止という観点から求償 (Rückgriff) という類型 (費用利得償還型を含む) を析出しているのに、負うものである。なお、六注(2)(7)参照。

五 財貨移動の要件に關して——

(1) あらかじめ、この点に關する二つの理論を對比しておこう。(i) 伝統的理論は、(a) 不当利得を法律上の原因なくして移動した財貨をもとのところへ返還せしめる制度として捉え (財貨移動説)、財貨の移動を利得 (受益)・損失・両者間の因果關係に分析する。⁽¹⁾そして、(b) 利得・損失に關しては、総体差額説⁽²⁾ (現実の財産と仮定的財産との差額として捉える説) を、また(c)

因果關係に關しては、直接性の理論⁽³⁾または社會觀念上の因果關係說⁽⁴⁾（指導的學說）を採るのである。（d）これに對し、

類型論は、（a）必ずしも財貨の移動をいわず、不當利得の要件は「法律上の原因を欠く受益」ですますことができる、とする。（b）「受益」は、財産上の差額ではなく、法律上の原因なくして「受ケタル利益」（当初取得したもの⁽⁵⁾）とする。

またはその価値⁽⁶⁾であり、「損失」要件は不要である。受益と損失とは、法律上の原因なくして受益するといふ一つの社會的過程の兩端にすぎない。（c）因果關係の直接性も不要であり、不當な受益の具體的規定（そこに含まれる「當事者」規定）によつて置きかえられることになる。——以上の對比は、類型論が損失・利得・因果關係を要素とする財貨移動の構成を、積極的に否定しているのではないにせよ、不要としていることを、示している、といえよう。不當性の検討によつて類型論にくみしたわれわれは、財貨移動の構成を捨てなければならないであらうか。

（2）財貨移動の構成は、例えば無効の売買契約に基づく給付による受益といった場合には、そのまま適用しうる。しかし、（a）給付行為のなかの、なす行為⁽⁷⁾（⁽⁸⁾提供）や不作為、（b）乙が甲の所有物を権限なくして使用・利用した場合、（c）AがBの債務を弁済した場合などには、はたして上の構成が当てはまるかという問題を生ずる。（a）の場合には、財貨の現実の移動は生ぜず、⁽⁹⁾（b）の場合には、甲がわに、乙の受益に對應する損失が必ずしも存在しないし、⁽¹⁰⁾（c）の場合には、Bは財貨をAから直接受領したわけではないからである。⁽¹¹⁾

ここから、財貨の移動という要件を放棄することも考えられないではない。しかし、わたくしは、次のような理由から、上の傳統的構成は一応維持したい、とおもう。

第一に、この構成はできるだけ維持することが望ましい、という事情がある。というのは、（i）不當利得は、何といつても、一方の受益を他方に還歸せしめる制度であり、そうであるからには、還歸の前提として、なんらかの意味における財貨の移動を想定しうるはずである。⁽¹²⁾（ii）それに、民法自体も、「他人ノ財産又ハ勞務ニ因リ利益ヲ受ケル⁽¹³⁾（三七〇）と規定することによつて、なんらかの意味における財貨の移動を要件としている、と解されるのである。

そして、また、(Ⅲ)この構成は、不当利得が誰と誰との間に、また、何について、成立するのかを、明らかにするの(15)に便利である。

第二に、類型的考察の必要性を承認した上で、財貨移動の構成をゆるやかな意味に修正して受容することも、不可能ではない、と考えられる。(i)なす行為や不作為の場合は、給付そのものが、給付者にとって返還(価格償還)を請求しうべき「損失」、相手方にとって返還すべき「利益」、であり、そして、この事態は与える行為の場合と同じである。この事態によって後者の場合に財貨の移動を認める以上、前者の場合にも、これに準じて、社会観念上財貨の移動ありとすることが、許されよう。(ii)他人の物の充用の場合は、乙の受益は甲の権利の割当内容に属するものであり、かような法律上の原因欠如(財貨の帰属割当への違反)の助けをかりることによって、乙の受益を社会観念上は甲の財産からの受益と観念することができる。(iii)他人の債務の弁済の場合は、Aの出捐によってBが債務から解放されるのであるから、社会観念上は、AからBへの財貨の移動があったといえよう。

(3) かようにして、財貨移動の構成、したがってまた受益・損失・因果関係の要件は、一応維持され、財貨の移動が社会観念上のものであることに対応して、これら三要件も社会観念上のもので足りることとなる。しかし、法律上の原因欠如の検討によって類型論を是とするに至った以上(四参)、これら三要件のそれぞれの実質的内容は類型論(参照)によって規定されることを、認めなければならないであろう。その結果、例えば、受益や損失は、それぞれの類型における財貨移動の両端を指すにすぎず、総体差額ではない、といわなければならないのである(16参照)。

(1) 我妻—全集四一頁以下「受益」と「受益との間に因果関係ある損失」に分けるが、実質は三分法である)、松坂・不当利得—一八五頁。

(2) 表現にはニュアンスがあるが、末川博「不当利得返還義務の性質およびその範囲」末川博士法律論文集Ⅲ債権四九七頁以下、我妻—全集四二頁、松坂・不当利得論—一八五頁。

(3) 大判大正八・一〇・二〇民録二五・一八九一をリーディング・ケースとする(判例については、我妻『有泉』四宮・判例コンメンタールVI五一頁以下参照)。

(4) 我妻『全集四七頁、松坂・不当利得論二四八―九頁。

(5) 広中三七五頁以下。

(6) 川村③判例評論七二号一二七頁以下、広中・前出三七九―三八〇頁。——もっとも、成立要件としての受益は、「受取タ物」そのものである。

(7) 川村③判例評論七二号一四頁、広中三八一頁。

(8) 川村⑦一三八頁、広中三八三頁。

(9) Kupisch, Gesetzpositivismus im Bereicherungsrecht zur Leistungskondition in Drei-Personen Verhältnis 1978 S. 57f. 参照。

(10) 例えば、休閒地の無断利用の場合とか無賃乗車の場合には、受益に対応する損失がない。

(11) この種の疑問提起は、Jakobs が最も徹底している (Jakobs, Eingriffserwerb und Vermögensverschiebung in der Lehre von der ungerechtfertigten Bereicherung, 1964 S. 54 (他人の物の無断使用・処分) S. 156ff. (給付の種々なる態様), S. 169 (求償))。

(12) 「応」というのは、「財貨の移動」の意味内容を類型ごとに明らかにする必要は、留保したいからである。

(13) 例えば、財貨の移動の要件を排して侵害利得を違法行為による取得利益の返還として構成する Jakobs を批判する際に、Lopau は、取得利益の帰属根拠を問題とし、取得利益は受益者に残しておくことは許されないといった内容の正義では、それを誰に帰属せしめるかについて語るものではない、と述べている (Lopau, Surrogationsansprüche und Bereicherungsrecht, 1971 S. 76)。これは、不当利得制度が受益の還帰の制度であること、したがって、Jakobs とは反対に、財貨の移動を前提せざるをえないことを、改めて認識させる鋭い指摘である、といえよう。

(14) 例えば、鉄道敷設によって沿線住民が受益しても、不当利得とはならないのである (来栖・前出・山田還暦一八八頁参照)。

(15) すなわち、損失と「因果関係」ある「受益」が返還義務者(被告)を、受益と「因果関係」ある「損失」が請求権者(原告)を、そして、「受益」が「損失」、「因果関係」と相待って、不当利得の成立する対象を、それぞれ指示するの

である。

(16) 他人の財貨の無権限充用に關し、Batsch は、無権限者の事実上取得した充用利益は充用された権利の内容であるから、すでに充用前に權利所持者の財産に法的に屬していることになり、權利所持者と無権限充用者との間に財貨移動が存することになるとして、Wilburg が割当内容の下に語った問題は法律上の原因欠如の問題ではなく財貨移動の問題だった、と云う (Batsch, Vermögensverschiebung und Bereicherungsherausgabe in den Fällen unbefugten Gebrauchs, 1968 S. 72.)。割当内容が法律上の原因欠如の問題でないとする点には賛成しえない (四(3)参照) が、割当内容違反に侵害利得における財貨移動の根拠を求めうることは、Batsch のいうとおりだともう。

六 以上によって、不当利得の類型化の必要であること、それにもかかわらず、伝統的理論と同じように、不当利得を統一的に——法秩序の予定する終局的な配分の法則に反する財貨移動の存する場合にそれを是正する制度として——捉えうることに、しかし、その統一的把握の中味は類型論によって充たされ、もはや昔日のものではないことが、判明した、といえよう。かような立場から、不当利得の要件・効果に關して注意すべき点を摘記しておくことにしよう (運動法理・財貨帰属法理は、便宜上)。

(1) 要件その一 (財貨移動)

(イ) 受益は、当初不当に取得されたもの、である。その具体的形態は財貨移動の態様によって異なる。例えば、(a) 給付利得では、給付されたものがそれである。何かが給付されればよいのであって、現実に財貨の増加したことは必要でない。占有の不当利得も、ここでは可能である。(b) 侵害利得 (他人の物の充用) では、充用それ自体が受益である。(c) 費用利得償還・求償では、受益は、自分の財産に投下された出費・労力、または、債務からの解放、である。ともあれ、受益が不当利得返還請求の対象と被告を決定する。

(ロ) 損失も、類型によって形態を異にする。(a) 給付利得では、給付したことである (イ a 参照)。(b) 侵害利得では、権利の割当内容を侵害されたことであって、単なる利用可能性の喪失であることが少なくない。(c) 求償・費用利得償還

では、費用・労力の投下である。いずれにせよ、損失は、不当利得返還請求の原告を確定する機能を営む。

(イ) 受益と損失との因果関係（社会観念上の関連）も、各類型に特有の原理によって規定される。因果関係の機能は、受益と損失とを結びつけて、同一の不当利得返還請求における原告・被告を確定することにあるわけだが、不当利得の当事者は、基本的には、次のようにして類型ごとに決定されるのである。すなわち、(a) 給付利得の場合には、給付者と受領者（給付の宛先という意味に解すべきであろう）（すなわち、給付関係）、(b) 侵害利得の場合は、権利の割当内容を侵害された者と侵害者、(c) 求償・費用利得償還では、費用・労力の投下者と負担を免れた者が、それぞれ当事者となる。——以上のごとき当事者決定基準が三者不当利得に属する給付利得にあつていかに適用されるべきであるかが、われわれの課題となるわけである。

(2) 要件その二（法律上の原因の欠如） この要件は、法秩序の予定する財貨・負担の終局的な配分の法則に反すること、である。だが、法則違反の内容は類型によって異なる。(a) 給付利得では、——簡単にいえば——給付がその基礎となった法律関係との対応を欠くことであり、(b) 侵害利得では、正当化事由（契約）^(例)なくして受益が権利の割当内容に反することであり、(c) 求償・費用利得償還では、正当化事由なくして負担帰属の法則に反することである。⁽²⁾

(3) 効果 上のごとき要件に対応して、効果も伝統的理論におけるとは異らなければならない。

(イ) 返還されるべきは、(a) 給付利得では、給付されたものまたはその価値、(b) 他人の物の充用では、取得されたものの価値である。⁽³⁾ (c) 求償・費用利得償還では、結局は、節約された出費の額である。⁽⁴⁾

(ロ) 返還義務の範囲ないし返還の方法も類型によって特色がある。(a) 給付利得が双務契約の無効・取消によって生ずる場合は、双務関係の法理を及ぼして、返還義務相互を同時履行の関係に立たせるべきである。⁽⁵⁾ (b) 侵害利得では、返還義務者がその取得のために第三者に与えた対価は顧慮すべきでない。⁽⁶⁾ (c) 求償の場合には、他人による債務の弁済によって原債務者を本来あるべき状態よりも不利な地位に置くべきではないであらう。⁽⁷⁾

- (1) Wilburg, Die Lehre von der ungerechtfertigten Bereicherung, 1934 S. 39, 50.; v. Caemmerer, Bereicherung und unerlaubte Handlung, Gesammelte Schriften I, 1968 S. 224ff. — 川村②判例評論六七号二二頁も考え方は同じだが、占有の不当利得を認める範囲は狭い（「給付の内容がもっぱら占有の引渡だけに存する場合にのみ……占有の「給付利得」として、肯定されるに止まる」という）。
- (2) 負担帰属の法則とは、次のごときものである。ひとは、自らの負担すべき不利益を他人（損失者）の財産・労力によって免れるべきではない（この部分は、財貨帰属法則の裏がえしにすぎないものである）。他方、ひとは、自己の目的を追求することによって、他人の出費の予定ないし当為を越えてまで、返還すべき利得を他人（受益者）に押しつけるべきではない（四注(9)参照）。

- (3) 川村⑤判例評論一二四号五頁、広中三八八頁・三九一頁参照。

- (4) この場合不当利得が成立して返還義務が発生するのは、財貨の移動が負担帰属の法則（四注(9)・六注(2)参照）に反する限りにおいてであるから、返還すべき利得は、結局、負担すべかりし限度に縮減される。したがって、自らの負担においてなすべき支出の節約（出費の節約）ということができるのである。

- (5) 川村④判例評論七六号五頁、広中三九一頁参照。

- (6) 広中三九一頁。——この問題に関しては、川村②判例評論五五号・五七号・六四号参照。

- (7) 例えば、Aが頼まれないのにBの債務を弁済してAがBに対する求償権を取得する場合は、債務者の関与なしに債権者の交替と同じような事態を生ずるわけであり、不当利得返還関係においてBは従前よりも不利な地位に置かれるべきでない、と考えられるのである。具体的には、(i)債権譲渡に関する四六八条二項を類推して、Bは、債権者Cに対して有する抗弁（権）をもってAに対抗することができ、(ii)AがBに対して取得する求償権は、原債権の時効期間・時効の進行状態を原則としてそのまま引継ぐ（共同不法行為者間の求償に関し結果はほ同旨、浜上則雄「生産物責任の涉外問題」判例評論三三七号一八一―九頁）（ただし、判決等によって確定された場合は一七四条ノ二による）。かような解釈は、求償において負担帰属法則としての「利得の押しつけの防止」を実現する手段に外ならない（四注(9)参照）。

第二項 給付概念の構成

七 給付概念の「目的」的構成

ドイツの通説⁽¹⁾やそれに従うわが国の学説⁽²⁾は、給付を、一定の目的に向けられた・他人の財産を増加させる・行為として捉える。財産的価値の増加に拘泥すべきでないことは、すでにふれた^(1a)。ここで問題にしようとするのは、出捐プラス目的をもって給付とする点⁽³⁾である。給付利得は、加藤助教授がその「矯正法的不当利得」に関して網羅的に例証されたように、「財貨移転の基礎となる法律関係が不完全な場合⁽⁴⁾」に成立する不当利得であるが、上の学説は、給付利得に関して、財貨の移動＝出捐と基礎的法律関係との媒介を出捐の目的に求めるものということができよう。そして、この学説は、この「目的」に次のごとき機能を営ませようとする⁽⁵⁾。すなわち、第一に、目的の態様（基礎的法律関係に当る法律関係の態様も含めて）によって、給付利得を三つに分類する⁽⁶⁾。第二に、基礎的法律関係への関係づけを当事者による目的設定に求める⁽⁷⁾。第三に、法律上の原因に関し、その存在は目的の達成として、また、その欠如は目的の不達成として、捉えるのである⁽⁸⁾。

(1) 文献は枚挙にいとまなほど多数ある。例えば、Kötter, Zur Rechtsnatur der Leistungskondition, AcP 153, 195 ff.; H. P. Westermann, Die causa in französischen und deutschen Zivilrecht, 1967 S. 183 ff.; Esser, Schuldrecht, Bd. II 3. Aufl., 1969 § 101 I; Larenz, Lehrbuch des Schuldrechts II 11. Aufl., 1977 § 68 I a 参照。

(2) 例えば、松坂—新版一二三頁。

(3) 松坂—新版一二四—五頁は、伝統的な、出捐プラス目的イコール給付という捉え方ではなく、給付者マイナス給付媒介者という思考 (Medicus の提唱するもの) を選ぶが、実質は異ならないといえよう。

(4) 加藤—講義三一頁等。

(5) 伝統的な給付概念の「目的」的構成を批判する Welker, Bereicherungsausgleich wegen Zweckverfehlung? 1974 S. 29 ff. は、「目的」的構成の機能を (a) 給付利得の分類、(b) 給付関係したがってまた当事者の規定、(c) 法律上の原因の説明、にあるとし、その給付概念がそれらの機能を果すのに適しないことを、指摘する。本稿の「目的」的構成批判も、これに負うところが大きい (ただし、(b) の部分に関しては私見と多少ずれている)。

(6) 例えは、松坂—新版一二六—七頁。

(7) 例えは、松坂—新版一二三頁は、目的は合意(これが原則)または出捐者の一方的行為によって確定される、という。

(8) 例えは、松坂—新版一二七頁。

八 「目的」的構成に対する批判

しかし、上のごとき、「目的」による給付概念の主観的な捉え方は、必ずしも適切ではない。そのわけを分説しよう。

(1) この学説は、第一に、出捐目的を次のように分類する。⁽¹⁾ (a) 法律関係上の義務を履行するため、(b) 当該出捐を要素として成立する法律関係^(現実贈与・要物契約)を実現するため、(c) 将来における一定の結果の発生を期待して^(例、弁済を予期した受取証書の交付) (目的不発生による不当利得)。

しかし、(a)の場合のみならず、(b)や(c)の場合も、出捐は、それを基礎づける法律関係の展開として、すなわち、ゆるやかな意味においてであるが、「義務の履行」としてなされる、と考えることができる。⁽²⁾⁽³⁾ これら三つの場合を区別することは、便宜の問題としては認めてよいが、目的の態様として分類することは、必ずしも当たらないといふべきである。

(2) 上の学説は、第二に、当事者の目的設定によって基礎的法律関係への関係づけがなされる、と考えるわけだが(主観説)、これは民法の体系的・一貫性に反する。なぜなら、給付利得は、債務の履行としてなされた給付のまき戻しであるところ、履行(弁済)法にあっては、給付がはたしてその債務についてなされたかどうかは、客観的事情・給付者の意思・法律の規定など諸般の事情によって決すべきものとされるからである。⁽⁴⁾ むろん、出捐者の目的設定が関係づけにおいて重要な機能を営むことは、否定しえない。しかし、それはむしろ特殊な場面に關することであって、一般論としては、関係づけは——弁済法におけると同じように——当事者の目的設定を含む諸般の事

情から客観的に判断すべきである(客観説)、といわなければならない⁽⁵⁾。

さらに、実益という点からも、客観説によるべきである。というのは、給付関係の他人への効果帰属を認めるについては、関係づけに関して当事者の目的設定に焦点を置く主観説よりも、当事者の意思のみならず客観的事情をも顧慮する客観説のほうが調和的である⁽⁶⁾。(この点は、われわれの課題の解決にとって意味をもつ)。また、関係づけの法的性質について、主観説は法律行為説をとることになるのに対し、客観説は非法律行為説をとるほうに傾く⁽⁷⁾。いずれの点からも、客観説のほうが分がある、といえよう。

要するに、出捐が給付利得の基礎としての給付となるには、それが基礎的法律関係(その法律関係上の義務)にとって履行という客観的関連——これを「履行関連」と呼ぶことにする——を有することを要し、かつ、それをもつて足りる、というべきである。

(3) 上の学説は、第三に、給付利得における法律上の原因を目的達成として捉えるのであった。しかし、上述のように、出捐と基礎的法律関係との媒介を目的ではなく履行関連に求めるべきだとすれば、給付利得における法律上の原因を目的達成として捉えるのは、適当ではないことになる。給付と履行関連に立つ基礎的法律関係であって給付されたものの保持を正当化するようなものが、法律上の原因に外ならない。給付が基礎的法律関係と対応するというもの^(参照六二a)、このことを簡単に表現したものである。

(1) 松坂—新版一二六頁が引用するように、Esser, op. cit., §101 II がその典型といえよう。

(2) 現実行為や要物契約の場合には、少なくとも出捐行為と同時に成立する義務負担行為を想定し、出捐はその義務の履行としてなされるのである、と観念することができる(現実行為の場合に關し、四宮「売買契約」経営法学全集一四卷三三頁以下参照)。

(3) 「目的不發生による不当利得」(「目的不到達の不当利得」ともいう)をいかに取扱うかは、それ自体として一個の問題である(沿革については、吉野悟「Datio ob rem における目的」谷口還曆(1)(ローマ法)、上田哲也「給付利得返

還請求権——目的不到達の場合について——」谷口還暦(2)(ドイツ法)がある)が、ここでは、結論の要約にとどめるはかばかしい。(a)この不当利得に属するとされる事例(もっとも、このことについても争いがある)のうち、給付者が、将来の債権関係の発生を期待して、その債権関係が存するとすればそれを基礎としてなされるべき給付を行ったところ、債権関係が発生しなかったという場合(例、弁済を予期した受取証書の交付)のみが、不当利得の領域に残され、他は、法律行為の解らないし契約法の一般原則で処理すべきものである(v. Caemmerer, op. cit., G.S.I., S. 223f.; Larenz, op. cit., § 69 II 参照)。(b)不当利得に残されるこの類型では、出捐は、将来発生する法律関係を基礎としており、将来債権関係が発生した場合には、その履行となるべきものである。もっとも、給付の時点では法律上の原因を欠くのだが、そのことを知って給付しているので、七〇五条の趣旨(自己の行為に矛盾する態度をとることは許されない)によって、基礎的法律関係の発生が不実現に確定するまでは、給付者の取戻しが許されない、と考えられるのである(Welker, op. cit., S. 103ff.)。かように考えるべきだとすれば、この類型における出捐と基礎的法律関係との関係は、一般の義務履行型給付利得(本文(a))の原理に解消されることになるわけである。

(4) 例えば、我妻・民法講義IV「三一」。

(5) (a)主観説が妥当するのは、(i)同一当事者間に複数の基礎的法律関係がある場合や、(ii)給付関係の当事者と基礎的法律関係の当事者とが一致しない場合(例、他人の債務の弁済)である。(b)これに対し、(i)不作為債務を履行する場合や、(ii)特殊な場面における為す債務の履行(例、Aが自分の自動販売機の故障を直すつもりで、並んでいたBのそれを修理したところ、実は、AはBからその修理を頼まれていたのを忘れていたという場合)には、客観説によるほかない。(c)一般的に言えば、出捐者の目的設定は関係づけを判定する際に考慮すべき事情の——重要ではあるが——ひとつである、と考えられる。したがって、結局は客観説をとるべきことになる。

(6) 目的設定によって考える場合は、履行補助者や代理人による給付または給付受領を説明するには困難はないが、指図において被指図者A—指図者B間やB—指図受益者C間に給付関係を認めようとする場合には、——それらの関係について行為者Aは目的関係づけを行わないのが通常だから——本来なら全く別の原理による説明をしなければならない。これに反し、目的関係づけの行われない当事者間に給付関係の効果転帰を認めることは、客観説なら、同じ原理の延長として捉えることができる。

(7) 関係づけを法律行為と解すると、無能力者は原則としてそれをも取消しうることになり、給付利得の基礎が失われる

ことになってしまうであろう (Westermann, op. cit., S. 187 参照)。

第三項 本論への架橋

九 第一項・第二項の考察は、さきに指導的学説および新しい類型論学説に投げかけた疑問ないし問題に対して、どのような解答を与えるであろうか。この点を確かめて、本論への足がかりにすることにしよう。

(1) 第一項の考察より——(i)わが国の指導的学説は、(a)社会観念上の因果関係説を採りつつ現実には給付関係によって給付利得の当事者を決定して、伝統的な財貨移転説と類型論的思考を共存せしめ^(第三一)、(b)給付のほかに損失・利得の存否を問題にして、両理論の混在を認め^(二一)、また、(c)社会観念上の因果関係によって、二重欠缺における直接請求の許否を決しようとした^(第二一)。そして、これらに対してはそれぞれ疑問ないし問題が提起されたことであった^(二参照)。ところで、第一項における考察は、両理論の共存は、財貨移動を社会観念上のものと解することによって可能であること、しかし、財貨移動——受益・損失・因果関係——の實質は類型論によって充たされなければならぬこと、を明らかにした^(五参照)。これによれば、(a)社会観念上の因果関係説を採りつつ給付利得の当事者を給付関係によって決するのは、不当とはいえない、(b)給付利得の成否に関して、給付のほかに損失・利得の存否を問題とすべきではない、(c)社会観念上の因果関係は具体的判断基準とはなりえず、具体的判断は類型論的思考に従って行うべきであることになる。

(四) 指導的学説が、当事者決定における法律上の原因の役割を強調しながら、現実には因果関係(社会観念上の)またはこれに相当する給付関係による、という矛盾^(第一一)——社会観念上の因果関係によって直接処理した点は上述したので、除外する——については、第一項の考察は、次のとき解釈を示唆する。侵害利得については、法律上の原因欠如(権利の割当内容への違反)が当事者決定に重要な役割を営む^(六参照)のであるが、給付利得にあ

つては、当事者決定の第一関門は給付関係である(六^a参照)。指導的学説の上の矛盾は、侵害利得を念頭に置いて得られた判断基準を不当利得一般に及ぼしたものであり、そして、それを促しあるいは許したのは、この学説が法律上の原因の本質と考える「衡平」の万能性と、不当利得のすべての場合を共通の理論で捉えようとする伝統的立場である、と。かようにして、(四)の点からも、指導的学説が現実には給付利得の当事者を給付関係によって決定したのは、誤りではなかったといえそうである。

(イ) 給付利得の当事者決定基準を給付関係に求めるべきか原因関係(契約関係)に求めるべきかに関しては、後説を採る類型論学説に幾つかの疑問があり、学説も対立していたのである(一²参照)が、第一項の考察は、給付関係を出発点とすべきことを、教えているのである。

(二) 要するに、第一項の考察から、指導的学説では伝統的理論と類型論的思考との調整が必ずしも適確に行われず、なお混乱を残していることが、判明し、また、給付利得の当事者決定に関しては給付関係を基本とすべきであり、これを排除するには特別の事情の存在を必要とするであろうことが、示唆された、といえよう。

(2) 第二項の考察からは、給付関係の基礎となる給付概念に関し、「目的」的構成(主観説)ではなく、客観説を採るべきことが、明らかにされた。

(しのみや・かずお) 本学教授

Subscription price, \$5.00 per annum in advance.
Single copies, 15 cents.

| | |
|-----------------------|---|
| Original Articles | 1 |
| Editorial | 1 |
| Book Reviews | 1 |
| Correspondence | 1 |
| Obituary | 1 |
| Announcements | 1 |
| Medical News | 1 |
| Public Health | 1 |
| Legal Notes | 1 |
| Medical Education | 1 |
| Medical Literature | 1 |
| Medical Statistics | 1 |
| Medical Jurisprudence | 1 |
| Medical History | 1 |
| Medical Geography | 1 |
| Medical Sociology | 1 |
| Medical Psychology | 1 |
| Medical Philosophy | 1 |
| Medical Ethics | 1 |
| Medical Economics | 1 |
| Medical Politics | 1 |
| Medical Religion | 1 |
| Medical Art | 1 |
| Medical Science | 1 |
| Medical Practice | 1 |
| Medical Research | 1 |
| Medical Education | 1 |
| Medical Literature | 1 |
| Medical Statistics | 1 |
| Medical Jurisprudence | 1 |
| Medical History | 1 |
| Medical Geography | 1 |
| Medical Sociology | 1 |
| Medical Psychology | 1 |
| Medical Philosophy | 1 |
| Medical Ethics | 1 |
| Medical Economics | 1 |
| Medical Politics | 1 |
| Medical Religion | 1 |
| Medical Art | 1 |
| Medical Science | 1 |
| Medical Practice | 1 |
| Medical Research | 1 |